

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年6月22日
【事業年度】	第67期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 多田綾夫
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 伊賀良太
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 伊賀良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	12,272,610	11,988,412	12,600,064	12,229,829	11,768,800
経常利益 (千円)	263,281	285,224	554,113	480,286	420,042
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	147,099	121,679	270,820	327,121	273,181
包括利益 (千円)	240,106	41,347	283,843	433,348	216,860
純資産額 (千円)	6,473,877	6,455,723	6,680,036	7,016,733	7,161,176
総資産額 (千円)	14,862,917	14,678,472	13,635,179	14,020,501	13,760,268
1株当たり純資産額 (円)	2,227.39	2,220.30	2,296.95	2,422.91	2,472.80
1株当たり当期純利益 (円)	50.79	42.01	93.51	112.96	94.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	43.8	48.8	50.0	52.0
自己資本利益率 (%)	2.3	1.9	4.1	4.8	3.9
株価収益率 (倍)	17.9	14.7	6.6	6.8	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,112	616,570	839,536	1,014,137	678,881
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,790	106,857	640,308	493,077	256,836
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,487	474,650	1,406,256	403,068	388,456
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,111,714	1,146,777	1,220,366	1,338,358	1,371,945
従業員数 (名)	333	336	336	345	328

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (千円)	10,521,149	10,068,364	10,836,085	10,444,147	11,042,216
経常利益 (千円)	239,692	247,582	519,773	423,200	385,903
当期純利益 (千円)	147,240	109,290	260,972	499,869	296,557
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
純資産額 (千円)	6,112,230	6,099,171	6,351,910	6,804,488	6,981,981
総資産額 (千円)	14,119,663	13,852,804	12,778,875	13,339,902	13,358,718
1株当たり純資産額 (円)	2,110.41	2,105.91	2,193.33	2,349.62	2,410.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	50.84	37.74	90.11	172.61	102.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	44.0	49.7	51.0	52.3
自己資本利益率 (%)	2.4	1.8	4.2	7.6	4.3
株価収益率 (倍)	17.9	16.4	6.9	4.4	6.8
配当性向 (%)	39.3	53.0	27.7	14.5	24.4
従業員数 (名)	255	254	257	288	279
株主総利回り (%)	104.6	73.8	76.9	96.3	91.5
(比較指標：東証業種別株価指 数(ガラス・土石製品)) (%)	(111.3)	(99.3)	(75.2)	(120.4)	(111.3)
最高株価 (円)	2,251 (224)	1,095	1,315	890	895
最低株価 (円)	833 (167)	537	545	595	679

- (注) 1 第65期ならびに第66期の1株当たり配当額25円のうち5円は特別配当であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。また、第63期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
- 4 最高株価および最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

- 1956年 8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 1960年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 1963年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 1965年11月 姫路営業所開設。
- 同 年12月 神戸営業所開設。
- 1966年 9月 大阪営業所開設。
- 同 年同月 徳島営業所開設。
- 1969年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。  
株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 1972年11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
- 同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。  
積みブロック（カラーブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。  
岩槻配送センター開設。
- 1980年10月 岩槻配送センター開設。
- 1981年 3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 1982年 9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 1984年10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 1985年 3月 福岡センター開設。
- 同 年同月 東京事務所開設。
- 1988年 8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（パイブロック）の製造販売を開始。
- 1992年 9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 1993年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 1997年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 2001年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
- 2002年 1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
- 同 年 2月 株式会社サنزの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 2004年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 2006年 8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
- 同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（2008年4月より連結子会社）。
- 2008年 4月 株式会社サنزをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 2015年 4月 株式会社サンキャリア（連結子会社）がサンウェルド株式会社（香川県さぬき市）の資産を譲受し、鉄工部を新設。
- 2015年10月 株式会社新茨中（茨城県笠間市）と合併の販売会社エヌアイシー株式会社（東京都港区）を設立。
- 2020年 4月 東播商事株式会社を吸収合併し、兵庫工場を新設。
- 2021年 4月 エヌアイシー株式会社を吸収合併し、北関東営業所を新設。
- 2022年 4月 株式会社新茨中の事業を一部譲受の上、茨城工場を新設。  
東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社2社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

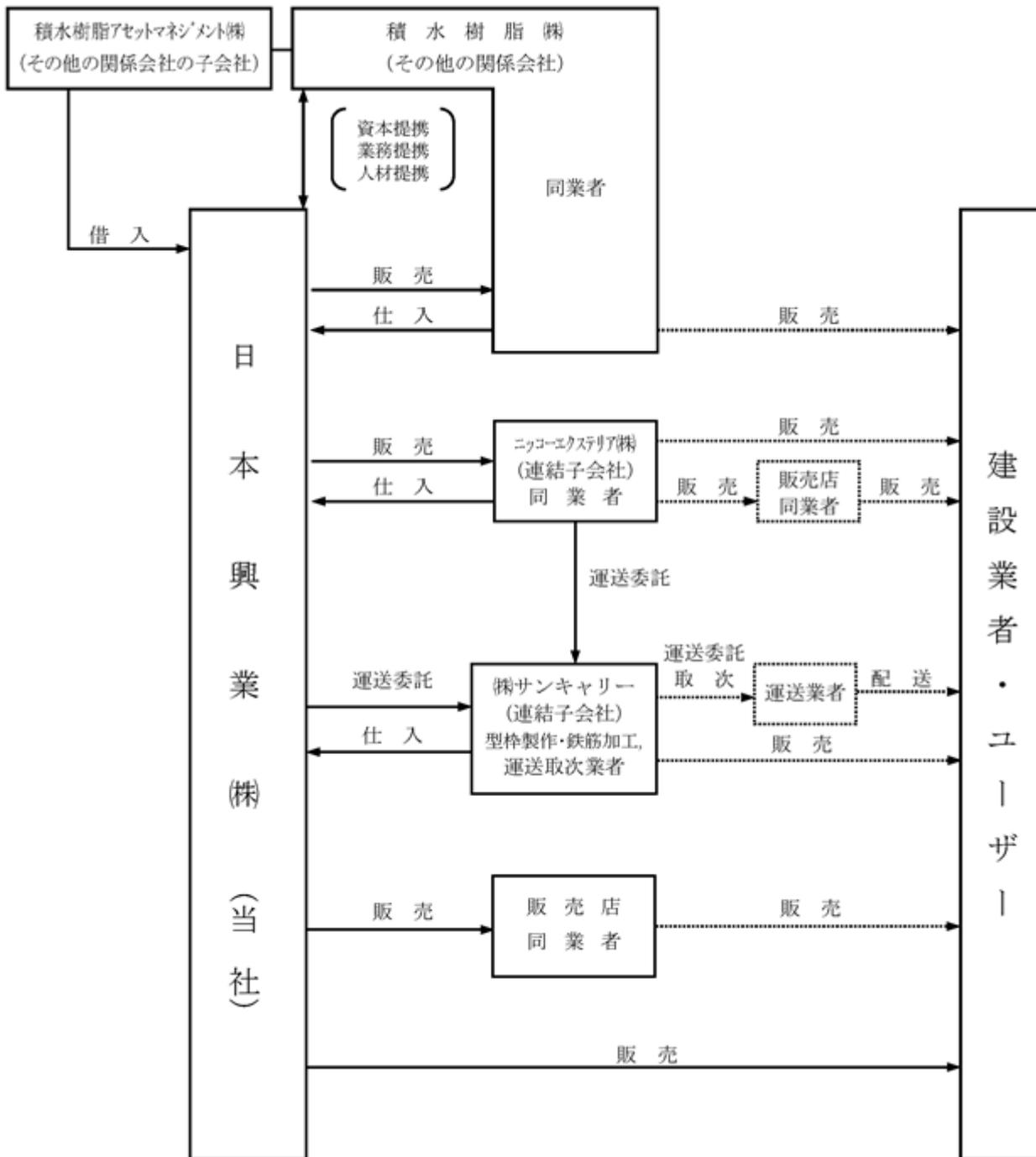
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 土木資材事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。
- 景観資材事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア事業... 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア㈱	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) ㈱サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営 型枠製作および鉄筋加工 品の製造・販売	100.0	-	当社製品の運送取次 同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 積水樹脂㈱ (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	23.9	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 特定子会社はありません。  
2 積水樹脂㈱は有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	182
景観資材事業	85
エクステリア事業	27
報告セグメント計	294
全社(共通)	34
合計	328

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279	43.8	12.5	4,649

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	156
景観資材事業	85
エクステリア事業	10
報告セグメント計	251
全社(共通)	28
合計	279

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はプレキャストコンクリート製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の掲げる経営理念「美しく豊かな環境づくりに貢献する」には、現在注目されているESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）といった社会的な課題への取組みと解決を通じた長期的な企業価値向上も内包していることから、当社グループは、プレキャストコンクリート製品のもつ優れた特性と当社オリジナルの特注対応力を活かしながら、「国土強靱化」「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などのテーマに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売を通じて、社会的な課題の解決に貢献していくことを目指しております。

また、厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業戦略により、一層の収益性の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 経営環境

当社グループが主要事業とするプレキャストコンクリート製品の製造・販売について、土木資材事業においては、相次ぐ自然災害や社会資本の老朽化、人手不足などを背景に、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」「流域治水」「安全・安心」「維持・補修」や建設現場での生産性向上が中長期的な課題とされるなかで、現場の省力化や生産性向上に向け、今後もその重要性が増すと見込まれます。一方、景観資材事業では、都市部における駅前や商業施設を始めとする再開発事業においては、建築外構やスマート化への需要が高まるなかで、景観性とともさまざまな機能性（ヒートアイランド現象の抑制や集中豪雨の影響緩和など）も求められることから、施工現場のニーズに対応したカスタマイズ対応が求められています。また、エクステリア事業においては、ライフスタイルの変化に応じた意匠性が求められるとともに、自然災害の多発化を背景に、耐震性や防災機能も兼ね備えた製品への需要が高まっています。

当社グループは、同業他社の多くが地域や事業を限定し展開するなかで、土木資材事業、景観資材事業、エクステリア事業の3事業を全国展開することで、それぞれの事業の強みを活かした幅広い品揃えと豊富なソリューションにより事業を展開しております。また、役所や建設コンサルタントなどへの提案営業を軸とした特注対応力も強みのひとつであります。

なお、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種など諸対策の進捗に応じてその影響も緩和されるとみられるものの、感染再拡大の局面においては、民間の建築外構工事の縮減などが予想されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、今後も不透明な状況が持続するものと見込まれます。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、(4)に記載の強みを事業活動の柱とし、国の進める重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャストコンクリート製品のもつ優れた特性をユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力するとともに、3次元データ等のデジタル技術を駆使した製品モデルの提案により難易度の高い特注物件への対応力強化を図り、多様化・高度化するユーザーのニーズに的確に応えてまいります。加えて、脱炭素などの環境課題への取組みを加速化すべく、他社とも連携しながら新たな環境配慮型の製品・工法の開発・上市を推し進め、環境負荷軽減に向けたアプローチを強化してまいります。

一方、本年4月に株式会社新茨中のコンクリート製品製造事業の譲受が完了し、新たな生産拠点である茨城工場の設立により、昨年4月開設の北関東営業所とともに、東日本地区における当社土木資材製品の拡販体制が整うこととなりました。今後、製販一体によりさまざまなニーズへの対応力を高め、同地区でのシェア獲得を目指してまいります。また、生産部門を中心に、原材料価格の高騰に対処すべく、製造現場の安全性向上と品質向上を両立させながら、効率的な生産活動により原価の低減を推し進めるとともに、物流の一層の合理化により輸送コストの抑制にも努めることで、さらなる利益の創出を図ってまいります。

当社グループは、上記の事業活動を通じて、より一層の収益性の向上と財務体質の強化を推し進めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 目下、顕在化しているリスク

#### 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症への諸対策が進み、国内の経済活動は回復基調にあるものの、感染再拡大のリスクも懸念されることから、当社グループにおいても、民間の建築外構工事における縮減などに伴い、当社製品の売上減少を余儀なくされ、売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、緊急対策本部を組織し、テレワークや時差出勤の推進、集合形式の会議や研修、出張等の自粛などの安全対策の実施により、顧客とのコミュニケーションを維持しつつ感染防止に努めております。

#### 原材料価格や配送コストの上昇

当社グループの製品の主要原材料は砂・砂利、セメントや鋼材などであり、製造工程においてボイラー用途に重油を使用しております。また、施工現場までの製品供給は、重量物が主体であるため、運送会社に手配の上、大型車両による配送を行っております。これら原材料価格や運賃などの配送コストが想定以上に上昇した場合、当社グループの利益を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原材料高騰の業績への影響を抑制すべく、生産拠点において生産性の向上に努めるとともに、協力会社との連携強化による原価の低減を推し進めております。また、当社製品の配送手配を担当する株式会社サンキャリアを中心に、配送効率の向上に努めております。

(2) 過去に顕在化したことがあり、将来においても発生の可能性のあるリスク

公共投資の動向

当社グループの土木資材事業ならびに景観資材事業は、それぞれ売上の大部分を公共事業に供する製品の販売により獲得していることから、公共事業において発注減少や進捗遅延が発生する場合は、当社グループの売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、公共事業の動向による影響を軽減すべく、民間商業施設や学校法人などの民間需要の開拓、受注獲得に注力しております。また、公共工事においても、「防災・減災」や「維持・補修」などの重点テーマに対応した製品・工法の提案や新製品・新工法の開発により、受注の獲得を進めております。

大規模自然災害

当社グループは、全国に営業拠点を構えており、生産拠点も西日本を中心に設置しております。今後、地震や台風災害などの自然災害が発生した場合は、災害の影響の程度や範囲により、当社の営業活動や生産活動が正常に行えないことが想定され、当社グループの売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、全社的なBCP（事業継続計画）の構築・運用を通じて、まずは従業員及びその家族の人命を第一とした支援活動を行うとともに、地域の同業他社とも連携しながら、被災を免れた生産拠点での代替生産・配送などを進め、継続的な事業活動を通じたインフラの復旧活動を推進いたします。

(3) 過去に顕在化していないが、将来においても発生の可能性のあるリスク

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態のみならず、社会的評価にも影響を及ぼす可能性があります。

産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの経営成績および財政状態のみならず、社会的評価にも影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは、安定的な事業運営を行うべく、計画的な人材の確保に努めておりますが、当社グループの想定する人員体制を必要な時期に確保できない場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、基幹業務システムを構築の上、各事業拠点を情報ネットワークで接続し事業活動を行っており、セキュリティ対策や社員教育を実施しているものの、サイバー攻撃などによる情報漏洩やネットワーク障害などによる業務の遅延・停滞などの発生により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染収束が見通せない中で、一部では持ち直しの動きも見られたものの、原材料価格の高騰による企業収益や個人消費への影響が顕在化しつつあるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、公共事業については、「国土強靭化」、「防災・減災」や「流域治水」などの重点施策を中心に工事が進捗するなど、概ね堅調に推移いたしました。一方、民間建設投資については、住宅市場における2021年の新設住宅着工戸数が5年ぶりに増加に転じるなど、総じてコロナ禍による影響から緩やかに復調しつつあります。

このような状況のもと当社グループは、販売部門においては、営業担当と各支店に配置の営業推進部が連携の上、現場の省力化や生産性向上のためのプレキャスト化を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民間需要の開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、採算性の向上を図るべく、開発・設計部門の支援により、3DCADや3DプリンターなどITツールを駆使したプレキャスト製品の提案力強化により、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。加えて、昨年4月に連結子会社であるエヌアイシー株式会社を吸収合併の上、北関東営業所として再編し、当社土木資材製品を中心に拡販を推し進めてまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進し、協力会社とも連携を強化しながら更なる原価の低減に取り組むとともに、東日本地区における当社土木資材製品の供給拠点確保に向けて、株式会社新茨中（茨城県笠間市）の事業の一部譲受を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、主に景観資材事業の苦戦に伴い、売上高は117億68百万円（前年比3.8%減）となりました。

利益面については、付加価値の高い製品の拡販や原価の低減に努めたものの、原材料価格の急激な高騰の影響により、営業利益は3億64百万円（前年比17.6%減）、経常利益は4億20百万円（前年比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億73百万円（前年比16.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### 土木資材事業

国や地方の推進する「国土強靭化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策への対策を強化するとともに、建設現場における生産性向上や工期短縮を実現すべくプレキャスト化の提案を強力に推し進めた結果、港湾部のメンテナンスに供される高耐久性の走行路版や橋梁工事に係る特殊排水路などの大型物件が堅調に推移したほか、関西地区における大型民間工事も売上に寄与したものの、西日本豪雨災害に伴う復旧工事が一巡したことや、昨年度の増収をけん引した北陸新幹線整備事業や四国地区におけるダム整備事業などの大型工事が終了したことで、当セグメントの連結売上高は79億48百万円（前年比0.6%減）、営業利益は4億34百万円（前年比10.1%減）となりました。

##### 景観資材事業

コロナ禍に伴う建築外構工事の縮減の影響が残る中で、駅前整備事業や商業施設などの大型物件の受注に向けて、豊富な製品ラインナップと当社独自の特注対応力を活かした提案営業を推進した結果、主力市場である東日本地区を中心に、バリアフリータイプの舗装材や擬石ファニチュア製品などに持ち直しの兆しが見られたものの、第2四半期までの苦戦をカバーするには至らず、当セグメントの連結売上高は26億58百万円（前年比12.1%減）、営業損失は1億2百万円（前年は73百万円の損失）となりました。

## エクステリア事業

ガーデン関連製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によりラインナップの拡充を図り、主にエクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、ハウスメーカーを中心に拡販を推し進めるとともに、再生可能エネルギー市場など今後成長が見込まれる分野への事業展開にも取り組んだ結果、主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品は堅調に推移したものの、その他の製品が伸び悩んだことで、当セグメントの連結売上高は11億62百万円（前年比3.8%減）、営業利益は32百万円（前年比1.4%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度においては、感染拡大に伴う一部の工事に遅延や縮減はあったものの、経営成績への影響は限定的であると判断しております。翌連結会計年度においては、ワクチン接種などの諸対策により経済活動が正常化に向かうものと想定され、感染再拡大の局面においては民間の建築外構工事の縮減などが予見されるものの、当社グループの経営成績への影響は、当連結会計年度に引続き限定的であると見込んでおります。

また、当連結会計年度における財政状態は、次のとおりであります。

### (a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、70億87百万円（前連結会計年度末は72億77百万円）となり、1億89百万円減少いたしました。減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少（前期比4億26百万円減）などによるものであります。

### (b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、66億73百万円（前連結会計年度末は67億43百万円）となり、70百万円減少いたしました。減少の主なものは、投資有価証券の減少（前期比64百万円減）などによるものであります。

### (c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、56億32百万円（前連結会計年度末は59億13百万円）となり、2億80百万円減少いたしました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（前期比3億12百万円減）などによるものであります。

### (d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億66百万円（前連結会計年度末は10億90百万円）となり、1億24百万円減少いたしました。減少の主なものは、長期借入金の減少（前期比1億6百万円減）などによるものであります。

### (e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、71億61百万円（前連結会計年度末は70億16百万円）となり、1億44百万円増加いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33百万円（2.5%）増加し、13億71百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3億93百万円、売上債権の減少額が2億6百万円などで資金増加したものの、仕入債務の減少額1億16百万円などにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し3億35百万円減少し、6億78百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年と比較して2億36百万円減少し、2億56百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して14百万円減少し、3億88百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,714,543	107.85
景観資材事業(千円)	1,222,614	91.67
エクステリア事業(千円)	344,895	96.80
合計(千円)	4,282,054	101.79

(注) 金額は、製造原価によっております。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	3,212,869	92.24
景観資材事業(千円)	546,149	103.53
エクステリア事業(千円)	447,790	87.35
合計(千円)	4,206,809	93.00

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記に対応する商品売上実績は、4,849,364千円であります。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	7,948,498	99.4
景観資材事業(千円)	2,658,288	87.9
エクステリア事業(千円)	1,162,013	96.2
合計(千円)	11,768,800	96.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり当社が採用している会計方針等につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の〔注記事項〕4.会計方針に関する事項ならびに（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金や賞与引当金、役員賞与引当金の計上、固定資産の減損に係る回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、継続して評価を行い、資産や負債、収益・費用の数値に反映しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なる可能性があります。

当社グループは、今後も入手可能な情報を基に見積りに係る検証・評価を行い、適切に連結財務諸表に反映させてまいります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、(1)経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

(b) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高の大半を占める土木資材事業および景観資材事業において、主に公共事業に供される製品の販売を行っていることから、公共事業の発注減少や進捗遅延により当社グループの経営成績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

また、原材料価格や輸送費の急激な上昇により、その影響を生産効率化やコスト削減、販売価格への転嫁などの諸対策でカバーできない場合、当社グループの経営成績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度においては経営成績への影響は限定的であったことから、翌連結会計年度においても、感染再拡大の局面においては民間の建築外構工事の縮減などが予想されるものの、経営成績への影響は限定的であると見込んでおります。

(c) 当社グループの資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工場における原材料仕入などの製造費用ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に既存生産設備の更新や土木資材事業に係る型枠製作、製品開発投資などによるものであります。

当社グループは、短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

## (d) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現在、中長期的な経営計画等に係る具体的な目標数値は定めておりませんが、財務体質の強化のためのフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しているとともに、収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）の一層の改善を目指しております。

当連結会計年度に獲得したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ99百万円（19.0%）減少し、4億22百万円となりました。これは主に、営業活動によって得たキャッシュ・フローが前年に比べ3億35百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度のROAは3.0%（前年同期比0.5ポイントの悪化）、ROEは3.9%（前年同期比0.9ポイントの悪化）となりました。ROAおよびROEの悪化の要因は、主に景観資材事業の減収や原材料価格の高騰の影響による収益の悪化によるものであります。

## (e) 経営成績等の状況に関する分析を踏まえた検討内容

当社グループは、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」、「流域治水」、「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャストコンクリート製品のもつ優れた特性をユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力するとともに、3次元データ等のデジタル技術を駆使した製品モデルの提案により難易度の高い特注物件への対応力強化を図り、多様化・高度化するユーザーのニーズに的確に応えてまいります。加えて、脱炭素などの環境課題への取組みを加速化すべく、他社とも連携しながら新たな環境配慮型の製品・工法の開発・上市を推し進め、環境負荷軽減に向けたアプローチを強化してまいります。

一方、本年4月に株式会社新茨中のコンクリート製品製造事業の譲受が完了し、新たな生産拠点である茨城工場の設立により、昨年4月開設の北関東営業所とともに、東日本地区における当社土木資材製品の拡販体制が整うこととなりました。今後、製販一体によりさまざまなニーズへの対応力を高め、同地区でのシェア獲得を目指してまいります。また、生産部門を中心に、原材料価格の高騰に対処すべく、製造現場の安全性向上と品質向上を両立させながら、効率的な生産活動により原価の低減を推し進めるとともに、物流の一層の合理化により輸送コストの抑制にも努めることで、さらなる利益の創出を図ってまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取り組み、社員一人一人の生産性向上と付加価値創出を図るとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）などの社会的課題に対しても取組みを強化・推進していくことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現しながら、経営理念である「美しく豊かな環境づくり」への貢献に向けて挑戦してまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

## 積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社（本社大阪市）と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、1997年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は1997年4月22日から2年間（以後2年毎の自動更新）となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり1997年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1	発行株式数	普通株式	3,100千株
2	発行価額	1株につき	475円
3	発行価額の総額		1,472,500千円
4	資本組入額の総額		737,800千円
5	払込期日		1997年5月13日

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、150百万円であります。

### (1) 土木資材事業

道路の安全対策や維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

車両の侵入を抑止する耐久性と景観性を兼ね備えたコンクリート製の車止め「ストロングボラード」を開発いたしました。

雨水流出の抑制を目的として設置され、壁部材のプレキャスト化により工期短縮と現場作業の省力化が図れるプレキャストオープン調整池を開発いたしました。

雨水貯留機能を持たせることで豪雨による内水氾濫を抑制するとともに、土地の有効活用も可能とする多機能型の側溝「アクアゲッター」が、公益社団法人雨水貯留浸透技術協会の評価認定を取得したことから、さらなる用途拡大を図るべく機能性の向上に取り組みました。

### (2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

#### ・舗装材

セメントを使用しないことで通常ブロックと比較してCO<sub>2</sub>排出量を約44%抑制し、かつ使用後の廃棄においても産業廃棄物の発生がなく土壌への還元が可能な環境配慮型の土系ブロック「つちみちペイブ」を開発いたしました。

車道用舗装材「ストロングペイブ」に研磨タイプなどのラインナップを追加いたしました。

#### ・ファニチュア

ベンチやツリーサークル、グラフィックコンクリートなどのファニチュア製品について、3DCADや3Dプリンターなどのツールを駆使した特注対応により、難易度の高い物件への当社製品の提案・導入を進めました。

### (3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

手洗い習慣化を提案する取組みの一環として、簡易に設置可能な非接触型のハンドウォッシュシンク「洗手必勝」シリーズにスリムタイプのモデルを追加いたしました。

コロナ禍を背景に人気の高まったキャンプ場に向けて、シャワープレイスやガーデンシンクなどの品揃えの強化を図りました。

立水栓やガーデンシンクに展開中のレトロブリックシリーズのカラーバリエーションを追加いたしました。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、376百万円の設備投資を実施いたしました。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	163,707	241,784	816,068 (118)	17,755	12,645	1,251,961	31
長尾工場 (香川県さぬき市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	101,052	12,922	445,011 (47)	4,148	2,248	565,383	12
北関東工場 (茨城県北茨城市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	106,196	108,523	494,663 (34)	13,726	6,257	729,367	17
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	145,994	52,192	251,701 (60)	66,675	2,185	518,750	25
徳島工場(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	48,633	40,196	161,883 (24)	549	130	251,393	20
徳島工場(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	34,254	25,698	87,452 (19)	20,954	740	169,099	
柵原工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	35,611	32,399	182,697 (37)	16,999	2,812	270,521	19
兵庫工場 (兵庫県加東市)	同上	同上	30,127	53,090	725,041 (64)	63,571	2,305	874,137	25
関東営業所 ほか8営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	51,457	-	265,088 (2)	-	2,533	319,079	72
本社 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	108,010	6,580	284,172 (55)	55,149	7,439	461,352	40
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	23,509	8,735	- (-)	14,544	11,169	57,959	18

(注) 1 当社は、2020年10月30日付で、株式会社新茨中(茨城県笠間市)より事業資産の一部(土地、建物等)を取得しております。その主なものは、土地 262,256千円(43千㎡)、建物及び構築物 29,597千円などです。

2 当社は、2022年4月1日付で、株式会社新茨中の事業を一部譲受の上、茨城工場を創設いたしました。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	エクステリア 事業	販売設備	85	-	- (-)	7	92	17
(株)サンキャリア	香川県 さぬき市	全社共通	その他の 設備	25,095	14,672	- (-)	115	39,884	32

(注) 1 提出会社の本社中には、貸与中の土地 280,661千円(53千㎡)、建物及び構築物 57,157千円、機械装置及び運搬具 6,472千円、ならびに工具、器具及び備品 1,798千円を含んでおります。

内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	1,961	-	- (-)	22	1,984
(株)サンキャリア	24,285	86	- (-)	484	24,856
外部	30,909	6,385	280,661 (53)	1,291	319,247

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	3,064,200	3,064,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	12,256,800	3,064,200	-	2,019,800	-	505,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	19	59	9	1	1,278	1,374	-
所有株式数(単元)	-	2,724	486	11,482	133	2	15,726	30,553	8,900
所有株式数の割合(%)	-	8.91	1.59	37.58	0.44	0.01	51.47	100.00	-

(注) 自己株式 168,225株は、「個人その他」に 1,682単元、「単元未満株式の状況」に 25株含まれております。  
なお、議決権行使基準日現在の実質的な所有株式数は 168,225株であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	690	23.83
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	301	10.39
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	157	5.44
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	111	3.84
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	78	2.70
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	72	2.50
中山盛雄	香川県高松市	67	2.32
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	52	1.81
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	43	1.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	41	1.42
計	-	1,614	55.75

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。  
2 当社は自己株式を 168千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.49%) 所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 168,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,887,100	28,871	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	-	-
総株主の議決権	-	28,871	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614-13	168,200	-	168,200	5.49
計	-	168,200	-	168,200	5.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22	18
当期間における取得自己株式	78	54

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	168,225	-	168,303	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき25円(普通配当25円)といたしました。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金は、今後の生産設備やDX化の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化、事業拡大のためのM&Aなどへの資金需要に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年4月28日 取締役会決議	72,399	25

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

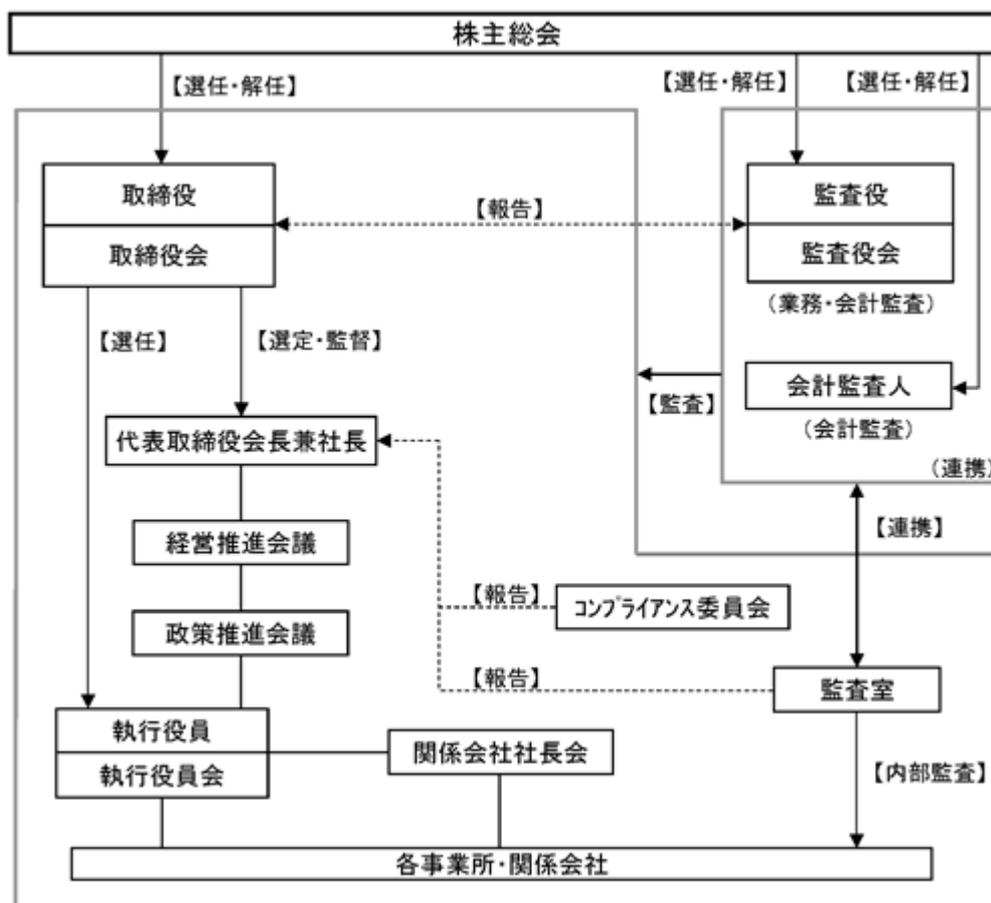
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営推進会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役8名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく2000年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため2002年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役を3名選任しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております

ロ 「経営推進会議」は、常勤取締役5名と常勤監査役1名ならびに執行役員5名で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である代表取締役会長兼社長の経営判断の適正化を図っております。

ハ 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。

二 その他の業務執行体制として、「政策推進会議」「執行役員会」および「関係会社社長会」を設置し、業務執行機能の充実を図っております。

「政策推進会議」は、常勤取締役5名および執行役員5名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、経営上の重要な政策や戦略事項の審議を行っております。

「執行役員会」は、執行役員兼務取締役4名と執行役員5名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、業務執行上の重要事項の審議や執行状況の報告、役員相互間の情報共有と討議を行っております。

「関係会社社長会」は、常勤取締役5名および当社子会社2社の代表取締役で構成し、子会社各社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化を図っております。

なお、イから二に記載の各機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営推進会議	政策推進会議	執行役員会	関係会社社長会
代表取締役会長兼社長	多田 綾夫						
社外取締役	福井彌一郎						
社外取締役	仙頭 靖夫						
社外取締役	白木 渡						
取締役	山口 芳美						
取締役	久保 淳						
取締役	乗松 伴成						
取締役	金子 弘朗						
常勤監査役	川人 秀昭						
社外監査役	多田 章人						
社外監査役	新名 均						
執行役員	太田 孝明						
執行役員	山田 雅宏						
執行役員	藤田 学						
執行役員	伊賀 良太						
執行役員	岩田 典久						
ニッコーエクステリア(株) 代表取締役社長	吉谷 勝好						
(株)サンキャリア 代表取締役社長	久保 淳(兼)						

(注) は各機関の議長、 は構成員を示します。

#### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

#### へ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役ならびに執行役員全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を補償するもので、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合の損害等は補償の対象外としております。

#### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を3名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 当社の内部統制システム、リスク管理体制、子会社を含む当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社は、2006年5月23日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しており、2015年4月24日開催の取締役会において一部改正しております。その内容は以下のとおりであります。

##### イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の遂行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保しております。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行っております。

また、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを明文化し周知徹底に努めるほか、不当要求に対しても所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

さらに、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスサポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は日本興業グループ役職員から直接社内窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行っております。

##### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

#### ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営推進会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任およびコンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して日本興業グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署および各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図っております。

## 二 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行っております。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営推進会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行っております。

### ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「理念・実践」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定についてはその自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行っております。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受け、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保しております。

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。

### b . 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

### c . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### d . 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧  
男性10名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率9.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役会長兼社長	多田綾夫	1949年10月29日生	1968年4月 当社入社 1991年2月 当社取締役就任 2003年6月 当社取締役常務執行役員就任 2004年5月 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 2007年4月 当社事業本部長 2013年4月 当社土木・景観事業本部長兼工クステリア事業部長 2013年6月 当社常務取締役執行役員就任 2014年6月 当社代表取締役社長就任 当社社長執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役会長就任 2020年7月 当社代表取締役会長兼社長就任(現)	(注)3	15
取締役	福井彌一郎	1946年11月10日生	1965年3月 積水樹脂株式会社入社 1997年6月 同社取締役就任 1999年6月 同社常務取締役執行役員就任 2001年6月 同社専務取締役就任 2002年6月 同社取締役副社長就任 2003年6月 同社代表取締役社長就任 2012年6月 同社社長執行役員就任 2016年6月 同社代表取締役会長兼CEO就任 2022年4月 同社取締役会長就任(現) (2022年6月退任予定) 2022年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	0
取締役	仙頭靖夫	1947年11月14日生	1971年4月 大成建設株式会社入社 2005年4月 大成建設株式会社建築営業本部 副本部長 2007年4月 大成建設株式会社執行役員就任 2009年4月 大成建設株式会社常務執行役員就任 建築営業本部長(医療福祉担当) 2011年4月 大成建設株式会社専務執行役員就任 2012年4月 大成建設株式会社顧問 2013年4月 学校法人武蔵野大学政治経済学部 (現経営学部)客員教授就任(現) 2016年6月 当社取締役就任(現) 2016年8月 株式会社NB建設代表取締役社長就任	(注)3	2
取締役	白木渡	1949年4月21日生	1981年11月 鳥取大学工学部助教授 1998年4月 香川大学工学部教授 2012年10月 四国防災共同教育センター長就任 2015年3月 香川大学名誉教授 2016年4月 香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長・危機管理先端教育研究センター長就任 2017年10月 香川大学副学長就任 2018年4月 香川大学地域・産官学連携戦略室室長就任 2020年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理部門管掌 総務人事部長	山口 芳美	1957年5月12日生	1983年4月 当社入社 2001年5月 当社総務部長 2004年6月 当社秘書室長 2007年6月 当社執行役員就任 総務部長 2012年4月 当社管理部長兼総務担当部長 2012年6月 当社取締役就任(現) 2012年11月 当社管理部長兼総務担当部長兼業務管理担当部長 2015年4月 当社総務人事部長(現) 2019年6月 当社管理部門管掌(現) 2020年6月 当社常務執行役員就任(現)	(注)3	6
取締役 経営管理部長 DX推進管掌	久保 淳	1961年5月7日生	1989年11月 当社入社 2005年11月 当社総務部総務担当部長 2006年10月 東播商事株式会社出向、経理部長 2011年7月 当社監査室長 2014年6月 当社執行役員就任(現) 経営管理部長 株式会社サンキャリア代表取締役社長 2018年6月 当社取締役就任(現) 2019年6月 経理財務部長兼経営管理部長 2021年10月 当社経営管理部長兼DX推進管掌(現)	(注)3	3
取締役 土木・景観事業本部長 景観資材事業部 事業部長	乗松 伴成	1960年1月5日生	1990年2月 当社入社 2008年4月 当社中国支店長 2008年6月 当社執行役員就任(現) 2009年4月 当社西日本支店長 2011年10月 当社営業本部営業推進担当部長 2014年6月 当社土木資材事業部 事業部長 2020年4月 当社土木・景観資材事業本部長兼土木資材事業部 事業部長 2021年4月 当社土木・景観事業本部長兼景観資材事業部 事業部長(現) 2021年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	2
取締役 東日本支店長 東日本支店営業推進部長	金子 弘朗	1965年7月11日生	1986年4月 当社入社 2012年10月 当社西日本支店長 2014年6月 当社執行役員就任(現) 西日本支店長兼営業推進部長 2015年4月 当社近畿・中部支店長兼営業推進部長 2022年4月 当社東日本支店長兼 東日本支店営業推進部長(現) 2022年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	1
常勤監査役	川人 秀昭	1959年6月14日生	1988年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員就任 四国支店長 2011年1月 当社経営企画室長 2013年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長 2014年4月 当社経営管理部長 2014年6月 当社取締役就任 土木・景観事業本部長 2018年4月 社長特命事項担当部長 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	多田章人	1965年1月13日生	1987年4月 積水樹脂株式会社入社 2002年4月 積水樹脂株式会社秘書室長 2007年4月 積水樹脂株式会社ビジネスサポート部長 2010年1月 積水樹脂株式会社購買部長 2010年10月 積水樹脂株式会社人事部長 2013年10月 積水樹脂株式会社産業・生活事業本部生活・緑事業部長 2018年7月 積水樹脂株式会社監査室長 2019年6月 当社監査役就任(現) 2021年6月 積水樹脂株式会社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	新名均	1948年7月6日生	1999年7月 高松国税局調査査察部査察第三部門統括国税査察官 2001年7月 高松国税局調査査察部査察第二部門統括国税査察官 2005年7月 高松国税局調査査察部査察第一部門統括国税査察官 2007年7月 徳島税務署長 2008年7月 徳島税務署長退官 2008年11月 当社顧問 2011年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	3
計					38

- (注) 1 取締役福井彌一郎、仙頭靖夫、白木 渡は、社外取締役であります。
- 2 監査役多田章人、新名 均は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役川人秀昭の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役多田章人の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役新名 均の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外役員の状況

当社は社外取締役3名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の福井彌一郎氏は、積水樹脂株式会社において代表取締役社長や代表取締役会長兼CEOなどを歴任し、現在は同社の取締役会長の要職にあることから、会社経営全般に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営について有益な意見や助言を頂けるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、社外取締役仙頭靖夫氏は、大成建設株式会社において、建築営業本部副本部長や建築営業本部長（医療福祉担当）などの要職を歴任され、会社経営に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。同じく社外取締役白木渡氏は、長年にわたり大学教授の要職にあり、防災、危機管理などの専門分野に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社は、仙頭靖夫氏ならびに白木渡氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役多田章人氏は、積水樹脂株式会社において事業管理および内部監査に係る豊富な経験を有しており、現在は同社の常勤監査役の要職にあることから、監査および経営管理全般に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役新名均氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、新名均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役福井彌一郎氏は積水樹脂株式会社の取締役会長を、社外監査役多田章人氏は積水樹脂株式会社の常勤監査役をそれぞれ兼務しております。同社は当社の議決権を23.9%保有しており、当社は同社と1997年4月22日付で企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。福井彌一郎氏ならびに多田章人氏と当社との間に、その他の人的関係または利害関係はありません。

社外取締役福井彌一郎氏、社外取締役仙頭靖夫氏ならびに社外監査役新名均氏と当社との間に、当社株式を所有する以外に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役白木渡氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、取締役会に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を3名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会に常時出席するとともに経営推進会議などの重要会議にも適宜出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役による監査と、監査室による内部監査、監査役監査および会計監査人による監査との相互連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営推進会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で実施しております。監査役は取締役会や経営推進会議に出席しているほか、社内的重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、常勤監査役は、監査室が実施する本社および各事業所監査や、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても積極的に同行、同席することで問題点の共有を図るとともに、監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。加えて、監査役は、取締役会や経営推進会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。なお、監査役多田章人氏は、積水樹脂株式会社において事業管理および内部監査に係る豊富な経験を有しており、現在は同社の常勤監査役の要職にあることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役新名 均氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、常勤監査役川人秀昭氏、社外監査役多田章人氏はすべてに出席しており、社外監査役新名 均氏は13回出席しております。

当事業年度における監査役会では、会計監査人の報酬の決定の同意、会計監査人の評価および再任・不再任、監査方針・計画、監査報告書案などが審議されたほか、常勤監査役により往査結果、重要会議の状況や決裁書類等の閲覧状況などの報告が行われました。

また、常勤監査役の活動としては、上記の監査役監査を主導して実施するほか、監査役会議長としてこれを招集・運営し、また、代表取締役や社外取締役、会計監査人との情報・意見交換も定期的に行っております。当事業年度においては、代表取締役と2回、社外取締役と1回、会計監査人と6回情報・意見交換会合を実施しており、それぞれの会合には社外監査役も適宜参加しております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立社内組織である監査室(1名)が実施しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社および各事業所のほか当社の子会社も監査対象として業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。

監査室は、本社および各事業所監査において、定期的に常勤監査役と意見交換を行っているほか、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても必要に応じて常勤監査役と同行、同席し、問題点の共有化と効率的な内部監査の実施を図っております。また、監査室はその監査結果について都度監査役に報告を行い問題点の共有化を図るとともに、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化するなど、監査室、監査役、内部統制部門および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

#### 会計監査の状況

- a. 監査法人の名称  
有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間  
37年間
- c. 業務を執行した公認会計士  
久保 誉一  
池田 哲也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、品質管理体制、ならびに当社グループの事業に関する理解度等を総合的に勘案し、有限責任監査法人トーマツが当社の監査の有効性と透明性を確保のために最適であると判断し選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査報告、往査立会等を通じてその監査実施内容を把握しており、品質管理システム、監査体制、監査の適切性などの項目を勘案した基準に基づき、毎期監査法人の評価および再任の決議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	3,000	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	3,000	28,000	-

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、有限責任監査法人トーマツに対する「収益認識に係る会計基準」適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務についての対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	840	-	1,640
連結子会社	-	2,230	-	1,350
計	-	3,070	-	2,990

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務申告に係る業務についての対価であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などを基に検討しており、監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を2021年2月12日開催の取締役会において定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

当社の取締役の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬により構成され、基本報酬は、役位や職責、在任年数に応じた月例の固定報酬として支給しており、業績連動報酬については、各事業年度における連結売上高および経常利益の対前年伸長率ならびに企業年次計画の達成率を主要な指標と定め、各業務執行取締役による全社経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等、定性的要素も総合的に勘案し、賞与として当該事業年度終了後の一定の時期に支給することとしております。また、業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模の他社の動向等を踏まえて決定することとし、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としております。なお、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみ支給することとしております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議につきましては、1997年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定めております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であり、提出日現在の取締役の員数は8名、監査役の員数は3名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関、その権限の内容および裁量の範囲については、取締役の個人別の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し、取締役会の決議により代表取締役多田綾夫氏に内容の決定の全部を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等のみならず各取締役による全社経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等の定性的要素も総合的に勘案し評価を行うには、代表取締役が最適であると判断したためであります。なお、取締役会の決議による委任を受けた代表取締役は、管理部門管掌担当取締役の策定した原案を検討の上、取締役の個人別の報酬の内容を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により定めております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会および監査役会の活動内容は、各取締役の報酬については、2021年6月22日開催の第66期定時株主総会終了後の臨時取締役会において、取締役の報酬額の決定に係る議案が付議され、代表取締役に再一任する決議を経て、代表取締役が管理部門管掌担当取締役の策定した原案を検討の上、これを決定しております。各監査役の報酬については、2021年6月22日開催の監査役会において、常勤監査役の作成した報酬案を各監査役が協議の上、決定しております。

業績連動報酬に係る指標については、役員の個人別の報酬等の算定方法の決定に関する方針に定めており、主要指標については、当社グループにおける成長性、収益性と生産性の向上度合を経営成果として測定・評価するのに最適であると判断し選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、当連結会計年度の主要指標の実績や各取締役における経営課題等への貢献度の判定ならびに過去の支給実績等を踏まえ、翌連結会計年度の開始月に開催される取締役会による決議により定めております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績については、次のとおりであります。

指標	目標		実績		
	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	達成率 (%)
(連結)売上高	11,800	3.5	11,768	3.8	99.7
(連結)経常利益	370	23.0	420	12.5	113.5

定性的な評価項目については、個々の経営課題等への貢献度を数値目標として設定することが困難なことから、具体的には定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,625	24,525	10,100	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,650	7,650	-	1
社外役員	8,100	8,100	-	3

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役3名であります。

2 当社は、2007年6月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社事業との関連性に鑑み投資株式を区分・管理しております。当社事業に関係なく、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」、当社事業の円滑な運営・維持と発展を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分・管理しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、主に当社事業に係る取引関係の維持・発展を保有方針とし、この方針に基づき、各銘柄の企業との取引額や当社事業への影響度等を事業年度末に検証・評価することで、その保有の合理性を検証しております。また、個別銘柄の保有の適否につきましては、事業年度末の保有の合理性の検証結果が取締役に報告され、取締役会における検証・判定を経てその保有の適否を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	56,300
非上場株式以外の株式	5	410,610

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
積水樹脂(株)	180,000	180,000	1997年4月に締結の企業提携基本契約に基づき提携関係を維持・発展させるため保有しており、当社グループは同社および同社関係会社と、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]の[注記事項]の[関連当事者情報]に記載の通り、当社製品の販売、同社商品の仕入および同社関係会社からの資金借入など、多岐にわたる取引を行っているほか、現在、同社の取締役会長1名を当社の取締役に、同社常勤監査役1名を当社監査役に選任するなど、当社事業において欠くことのできない重要なパートナーとして、今後も、同社株式の保有を通じて、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化を図っていく予定であります。	有
	318,780	377,460		
(株)伊予銀行	105,000	105,000	同社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく同社株式を保有しております。なお、当事業年度における同社からの借入額は12億40百万円であります。	有
	63,000	69,720		
トモニホールディングス(株)	71,000	71,000	同社の関係会社である(株)香川銀行は当社の主要取引金融機関のひとつであり、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。なお、当事業年度における(株)香川銀行からの借入額は4億79百万円であります。	無 (注)2
	23,288	23,004		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	4,240	同社の関係会社である三菱UFJ信託銀行(株)は当社の株主名簿管理人であり、当社株主総会を始めコーポレートガバナンス全般に係る貴重な助言・支援をいただいていることから、定量的な保有効果の記載は困難であるものの、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。	無 (注)2
	3,223	2,508		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	1,480	同社の関係会社である(株)みずほ銀行は当社の主要取引金融機関のひとつであり、また同じく同社の関係会社であるみずほ証券(株)は当社の主幹事証券会社として株式実務に支援いただいていることから、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。なお、当事業年度における(株)みずほ銀行からの借入額は1億50百万円であります。	無
	2,319	2,366		

(注)1 当社は、毎期、個別の政策保有株式について、取締役会においてその保有の意義を検証の上、保有の適否を判断しております。

2 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,338,358	1,371,945
受取手形及び売掛金	1,344,343	1,430,014,520
電子記録債権	1,047,020	1,266,948
商品及び製品	1,039,455	1,024,900
仕掛品	79,684	77,150
未成工事支出金	8,293	6,318
原材料及び貯蔵品	293,394	272,296
その他	32,246	54,283
貸倒引当金	2,730	1,150
流動資産合計	7,277,066	7,087,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,257,06,136	1,257,20,573
減価償却累計額	4,740,641	4,810,414
建物及び構築物(純額)	965,495	910,158
機械装置及び運搬具	1,245,20,095	1,244,138,618
減価償却累計額	3,959,846	3,541,822
機械装置及び運搬具(純額)	560,249	596,796
土地	1,384,5,025	1,384,5,025
リース資産	500,060	633,633
減価償却累計額	215,788	347,718
リース資産(純額)	284,272	285,914
建設仮勘定	32,588	47,576
工具、器具及び備品	2785,565	2687,269
減価償却累計額	727,223	636,676
工具、器具及び備品(純額)	58,341	50,593
有形固定資産合計	5,745,973	5,736,065
無形固定資産	154,089	147,107
投資その他の資産		
投資有価証券	531,359	466,910
退職給付に係る資産	205,272	221,413
繰延税金資産	19,246	12,868
その他	87,494	88,688
投資その他の資産合計	843,372	789,881
固定資産合計	6,743,435	6,673,054
資産合計	14,020,501	13,760,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,605,982	1,293,200
電子記録債務	1,026,957	1,223,348
短期借入金	1 2,227,778	1 2,151,587
リース債務	123,290	134,044
未払法人税等	100,043	55,282
未払消費税等	106,846	107,920
未払費用	147,248	142,380
賞与引当金	249,271	213,494
役員賞与引当金	10,829	11,180
その他	315,065	300,261
流動負債合計	5,913,313	5,632,699
固定負債		
長期借入金	1 777,963	1 671,376
リース債務	187,410	179,683
繰延税金負債	38,088	27,286
その他	86,992	88,046
固定負債合計	1,090,454	966,392
負債合計	7,003,767	6,599,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	2,025,656
利益剰余金	2,766,837	2,967,618
自己株式	91,147	91,165
株主資本合計	6,721,145	6,921,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,703	181,056
退職給付に係る調整累計額	67,884	58,210
その他の包括利益累計額合計	295,587	239,267
純資産合計	7,016,733	7,161,176
負債純資産合計	14,020,501	13,760,268

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,229,829	11,768,800
売上原価	6,980,297	6,433,683
売上総利益	2,422,531	2,335,116
販売費及び一般管理費	2,319,806,698	2,319,971,027
営業利益	441,832	364,089
営業外収益		
受取利息	87	4,216
受取配当金	13,467	15,069
受取賃貸料	22,332	34,299
工業所有権実施許諾料	4,920	4,627
物品売却益	12,861	22,535
雑収入	11,979	9,486
営業外収益合計	65,648	90,234
営業外費用		
支払利息	16,898	14,808
賃貸費用	10,265	19,398
雑損失	30	73
営業外費用合計	27,194	34,280
経常利益	480,286	420,042
特別利益		
固定資産売却益	41,507	-
特別利益合計	1,507	-
特別損失		
固定資産除却損	524,562	526,407
特別損失合計	24,562	26,407
税金等調整前当期純利益	457,232	393,635
法人税、住民税及び事業税	110,492	102,839
法人税等調整額	14,370	17,614
法人税等合計	124,862	120,454
当期純利益	332,369	273,181
非支配株主に帰属する当期純利益	5,247	-
親会社株主に帰属する当期純利益	327,121	273,181

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	332,369	273,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,124	46,646
退職給付に係る調整額	75,854	9,673
その他の包括利益合計	1 100,978	1 56,320
包括利益	433,348	216,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,100	216,860
非支配株主に係る包括利益	5,247	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,611	2,512,111	91,132	6,457,390
当期変動額					
剰余金の配当			72,400		72,400
親会社株主に帰属する当期純利益			327,121		327,121
自己株式の取得				15	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,045			9,045
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,045	254,725	15	263,755
当期末残高	2,019,800	2,025,656	2,766,837	91,147	6,721,145

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,579	7,970	194,609	28,037	6,680,036
当期変動額					
剰余金の配当					72,400
親会社株主に帰属する当期純利益					327,121
自己株式の取得					15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					9,045
連結範囲の変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,124	75,854	100,978	28,037	72,941
当期変動額合計	25,124	75,854	100,978	28,037	336,696
当期末残高	227,703	67,884	295,587	-	7,016,733

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	2,766,837	91,147	6,721,145
当期変動額					
剰余金の配当			72,399		72,399
親会社株主に帰属する当期純利益			273,181		273,181
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	200,781	18	200,763
当期末残高	2,019,800	2,025,656	2,967,618	91,165	6,921,909

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	227,703	67,884	295,587	7,016,733
当期変動額				
剰余金の配当				72,399
親会社株主に帰属する当期純利益				273,181
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,646	9,673	56,320	56,320
当期変動額合計	46,646	9,673	56,320	144,442
当期末残高	181,056	58,210	239,267	7,161,176

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	457,232	393,635
減価償却費	337,837	381,523
有形固定資産売却損益(は益)	1,507	-
有形固定資産除却損	5,733	24,370
無形固定資産除却損	18,828	2,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,206	1,580
賞与引当金の増減額(は減少)	56,177	35,777
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,606	351
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	41,480	30,052
受取利息及び受取配当金	13,554	19,285
支払利息	12,592	14,808
売上債権の増減額(は増加)	202,117	206,894
棚卸資産の増減額(は増加)	59,703	40,161
仕入債務の増減額(は減少)	12,340	116,391
未払消費税等の増減額(は減少)	25,920	1,073
その他の資産の増減額(は増加)	10,436	20,378
その他の負債の増減額(は減少)	5,110	21,076
小計	1,083,833	820,312
利息及び配当金の受取額	13,554	19,314
利息の支払額	12,422	14,957
法人税等の支払額	70,827	145,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,137	678,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	480,417	237,825
有形固定資産の売却による収入	14,020	-
無形固定資産の取得による支出	10,901	10,030
貸付金の回収による収入	500	-
その他	16,278	8,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,077	256,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	483,982	482,778
自己株式の取得による支出	15	18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	22,800	-
配当金の支払額	72,371	73,730
非支配株主への配当金の支払額	1,440	-
リース債務の返済による支出	122,459	131,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,068	388,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,991	33,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,366	1,338,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,358	1,371,945

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

(注) エヌアイシー(株)は、2021年4月1日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ(当社及び子会社)は、「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

製品及び商品の販売

当社グループの製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

工事契約に係る収益

当社グループの工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

景観資材事業における固定資産の減損の判定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 2,592,072千円

無形固定資産 80,464千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグルーピングを行い、減損の兆候の有無を把握しております。また、減損の兆候があると判定された資産グループについては、減損の認識の要否判定のために、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。

当連結会計年度において、景観資材事業について、2期連続の営業損失を計上していることから、固定資産の減損の兆候があると判断しましたが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画等に基づいて算定しております。事業計画における主要な仮定は、将来売上予測、費用発生将来予測、将来の投資・修繕の予測等です。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度末までは国内外での感染状況の悪化に伴う事業活動の制約が継続または断続的に発生すると見込んでおります。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいているものの、将来事象の予測を含む不確実性を伴うものであるため、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 当社製品の販売取引に係る収益の認識時点

従来、当社製品の販売取引については一律出荷時に収益を認識しておりましたが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

従来、請負工事契約については、物品の引渡しとその設置工事・調整等を単一の履行義務として認識しておりましたが、当社においては、設置工事・調整等は外部業者への外注となることから、物品の引渡しと設置工事・調整等を別個の履行義務として認識することが妥当と判断し、物品の引渡しは通常の商品販売と同様に収益を認識し、設置工事・調整等を請負工事として収益を認識しております。

(3) 販売感謝金(リベート)等に係る収益認識

従来、販売感謝金(リベート)等として顧客に支払われる対価については、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該対価については取引価格から減額する方式に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,430千円増加、売上原価は23,542千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,384千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

当連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益はそれぞれ5.86円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	50,110千円	50,079千円
建物及び構築物	407,165	381,509
機械装置及び運搬具	204,479	266,928
土地	1,389,193	1,389,193
計	2,050,948千円	2,087,711千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	231,043千円	216,966千円
機械装置及び運搬具	204,479	266,928
土地	754,949	754,949
計	1,190,473千円	1,238,845千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	750,000千円	1,000,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	391,297	323,624
長期借入金	758,203	671,376
計	1,899,500千円	1,995,000千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	100,000千円	250,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	136,297	146,864
長期借入金	628,203	618,136
計	864,500千円	1,015,000千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	48,662千円	47,825千円
(うち、建物及び構築物)	11,710	10,874
(うち、機械装置及び運搬具)	36,702	36,702
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34,919千円	9,469千円

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	1,339,334千円
売掛金	1,675,185

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与	777,454千円	799,593千円
法定福利費	167,700	165,612
賞与引当金繰入額	119,235	101,164
役員賞与引当金繰入額	10,829	11,180
退職給付費用	34,535	23,175
賃借料	140,417	150,327
支払手数料	123,964	116,383

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	137,994千円	150,919千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	360千円	-千円
土地	1,147	-
計	1,507千円	-千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	856千円	503千円
機械装置及び運搬具	3,446	19,658
工具、器具及び備品	1,344	4,208
建設仮勘定	85	-
電話加入権	18,828	2,036
計	24,562千円	26,407千円

6 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,397千円	64,448千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	30,397	64,448
税効果額	5,273	17,801
その他有価証券評価差額金	25,124	46,646
退職給付に係る調整額		
当期発生額	106,719	6,198
組替調整額	2,361	20,109
税効果調整前	109,080	13,911
税効果額	33,225	4,237
退職給付に係る調整額	75,854	9,673
その他の包括利益合計	100,978	56,320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	0	-	168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	72,400	25	2020年3月31日	2020年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,399	25	2021年3月31日	2021年6月4日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	0	-	168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	72,399	25	2021年3月31日	2021年6月4日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,399	25	2022年3月31日	2022年6月3日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,338,358千円	1,371,945千円
現金及び現金同等物	1,338,358千円	1,371,945千円

#### 2 重要な非資金取引の内容

##### ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	174,713千円	133,572千円

### (リース取引関係)

#### (借主側)

#### 1 ファイナンス・リース取引

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### リース資産の内容

##### 有形固定資産

土木資材事業および景観資材事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

##### リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2 オペレーティング・リース取引

##### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	239千円	239千円
1年超	418	179
合計	657千円	418千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*3)			
その他有価証券	475,059	475,059	-
長期借入金	1,255,741	1,255,741	-

(\*1) 現金は注記を省略しております。

(\*2) 預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金(ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	56,300

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（*3） その他有価証券	410,610	410,610	-
長期借入金	1,072,963	1,072,963	-

（\*1）現金は注記を省略しております。

（\*2）預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（\*3）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （2022年3月31日）
非上場株式	56,300

（注）1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,338,358
受取手形及び売掛金	3,441,343
電子記録債権	1,047,020
合計	5,826,721

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,371,945
受取手形及び売掛金	3,014,520
電子記録債権	1,266,948
合計	5,653,414

（注）2 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	477,778	341,583	200,120	140,120	96,140	-
合計	2,227,778	341,583	200,120	140,120	96,140	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	401,587	260,124	200,124	156,144	54,984	-
合計	2,151,587	260,124	200,124	156,144	54,984	-

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	410,610	-	-	410,610

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,072,963	-	1,072,963

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	449,688	124,552	325,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,370	28,708	3,338
合計		475,059	153,260	321,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3 前連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	385,003	124,552	260,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,607	28,708	3,101
合計		410,610	153,260	257,349

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	903,819千円	867,461千円
勤務費用	51,361	54,722
利息費用	4,519	4,337
数理計算上の差異の発生額	11,580	7,964
退職給付の支払額	103,818	144,187
退職給付債務の期末残高	867,461千円	774,370千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	958,531千円	1,072,734千円
期待運用収益	19,170	21,454
数理計算上の差異の発生額	118,299	1,765
事業主からの拠出額	80,551	47,547
退職給付の支払額	103,818	144,187
年金資産の期末残高	1,072,734千円	995,783千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	867,461千円	774,370千円
年金資産	1,072,734	995,783
	205,272	221,413
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,272	221,413
退職給付に係る資産	205,272	221,413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,272千円	221,413千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	51,361千円	54,722千円
利息費用	4,519	4,337
期待運用収益	19,170	21,454
数理計算上の差異の費用処理額	2,361	20,109
確定給付制度に係る退職給付費用	39,070千円	17,495千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	109,080千円	13,911千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	97,618千円	83,707千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	50.0%	62.6%
株式	38.9	27.9
その他	11.1	9.5
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 30,544千円、当連結会計年度 29,504千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	44,837千円	46,892千円
賞与引当金	76,753	66,257
未払事業税	7,227	4,642
貸倒引当金	901	371
その他	38,884	36,345
繰延税金資産 小計	168,604千円	154,508千円
評価性引当額	30,826千円	25,191千円
繰延税金資産 合計	137,778千円	129,316千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	62,526千円	67,442千円
その他有価証券評価差額金	94,094	76,292
繰延税金負債 合計	156,620千円	143,735千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	18,842千円	14,418千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	19,246千円	12,868千円
固定負債 繰延税金負債	38,088千円	27,286千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税額控除	7.3	5.6
住民税均等割等	4.4	5.3
評価性引当額の増減	0.7	1.4
前期確定申告差異	2.3	1.3
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	30.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)及び当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客からの契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,488,363	4,281,469
受取手形及び売掛金	3,441,343	3,014,520
電子記録債権	1,047,020	1,266,948

(注) 契約資産及び契約負債の残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は2,708,419千円であり、その内訳は土木資材事業 2,256,691千円、景観資材事業 315,222千円、エクステリア事業 136,504千円であります。

当該残存履行義務については、履行義務の充足につれて今後概ね1年以内に収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,997,742	3,024,550	1,207,536	12,229,829	-	12,229,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,492	958	-	2,451	2,451	-
計	7,999,234	3,025,509	1,207,536	12,232,280	2,451	12,229,829
セグメント利益又は損失( )	483,180	73,925	32,577	441,832	-	441,832
その他の項目						
減価償却費	181,307	139,522	11,203	332,033	5,804	337,837

(注)1 減価償却費の調整額 5,804千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	6,152,432	2,222,527	39,928	8,414,888	-	8,414,888
民需	1,796,065	435,761	1,122,085	3,353,911	-	3,353,911
顧客の契約から生じる収益	7,948,498	2,658,288	1,162,013	11,768,800	-	11,768,800
外部顧客への売上高	7,948,498	2,658,288	1,162,013	11,768,800	-	11,768,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,948,498	2,658,288	1,162,013	11,768,800	-	11,768,800
セグメント利益又は損失( )	434,576	102,605	32,118	364,089	-	364,089
その他の項目						
減価償却費	208,761	149,473	13,015	371,250	10,273	381,523

(注)1 減価償却費の調整額 10,273千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.42
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			当社製品の販売 同社商品の仕入	コンクリート二次製・商品等の 販売	19,403	売掛金	666
				合成樹脂等製・商品等の仕入	248,492	買掛金	51,202
				支払手形	109,005		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			資金の借入	資金の借入	200,000	短期借入金	50,000
				利息の支払	286	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			当社製品の外注委託	外注委託	50,166	支払手形	8,747
						買掛金	4,893

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪府北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.44
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.90
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	22,497	売掛金	8,433
合成樹脂等製・商品等の仕入	258,020	買掛金	22,467	支払手形	112,957		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪府北区	100,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	200,000	短期借入金	50,000	
				利息の支払	282	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	47,185	支払手形	7,985	買掛金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,422円91銭	2,472円80銭
1株当たり当期純利益	112円96銭	94円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。  
 2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	7,016,733千円	7,161,176千円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 千円	- 千円
(うち非支配株主持分)	( - 千円)	( - 千円)
普通株式に係る期末の純資産額	7,016,733千円	7,161,176千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,896千株	2,895千株

1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	327,121千円	273,181千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	327,121千円	273,181千円
普通株式の期中平均株式数	2,896千株	2,895千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	1,750,000	0.464	-
1年以内に返済予定の長期借入金	477,778	401,587	0.293	-
1年以内に返済予定のリース債務	123,290	134,044	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	777,963	671,376	0.284	2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,410	179,683	-	2023年4月から 2027年5月まで
その他有利子負債 長期預り金	35,586	35,402	0.839	-
合計	3,352,028	3,172,093	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,124	200,124	156,144	54,984
リース債務	97,367	59,818	19,705	2,647

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	2,461,188	4,940,446	8,128,567	11,768,800
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	64,679	87,247	260,423	393,635
親会社株主に帰属 する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	46,376	57,124	164,467	273,181
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	16.01	19.73	56.79	94.33

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益 ( 円 )	16.01	3.71	37.07	37.54

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,023,269	1,154,045
受取手形	1 1,319,912	1 1,252,607
電子記録債権	2 1,239,342	2 1,462,182
売掛金	2 1,669,789	2 1,527,834
商品及び製品	1,012,770	1,001,559
仕掛品	74,212	66,907
未成工事支出金	8,293	6,318
原材料及び貯蔵品	271,410	242,044
前払費用	17,910	18,462
その他	2 23,700	2 42,120
貸倒引当金	630	600
流動資産合計	6,659,984	6,773,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 722,033	1, 3 676,459
構築物	1 218,212	1 208,519
機械及び装置	1, 3 544,919	1, 3 580,370
車両運搬具	3 1,947	3 1,752
工具、器具及び備品	3 58,126	3 50,469
土地	1 3,845,025	1 3,845,025
リース資産	278,567	274,074
建設仮勘定	32,588	47,576
有形固定資産合計	5,701,420	5,684,248
無形固定資産		
借地権	114,689	114,689
ソフトウェア	24,755	20,895
その他	10,864	10,024
無形固定資産合計	150,310	145,609
投資その他の資産		
投資有価証券	153,899	148,130
関係会社株式	525,260	425,780
長期前払費用	13,470	15,935
差入保証金	18,259	18,231
前払年金費用	107,653	137,705
その他	9,645	9,595
投資その他の資産合計	828,188	755,379
固定資産合計	6,679,918	6,585,237
資産合計	13,339,902	13,358,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 786,234	2 582,097
電子記録債務	988,884	1,205,558
買掛金	2 521,777	2 528,552
短期借入金	1 1,700,000	1 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 477,778	1 401,587
リース債務	121,784	130,769
未払金	2 277,116	2 248,720
未払費用	124,914	123,218
未払法人税等	77,734	54,999
未払消費税等	89,036	101,907
預り金	2 11,102	2 17,388
賞与引当金	205,300	181,200
役員賞与引当金	8,460	10,100
設備関係支払手形	52,066	31,161
設備関係電子記録債務	32,336	75,215
設備関係未払金	32,670	17,388
その他	1,467	14,432
流動負債合計	5,508,663	5,474,297
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 777,963	1 671,376
リース債務	182,641	169,934
繰延税金負債	8,354	2,145
長期未払金	5,148	5,266
長期預り金	52,644	53,717
固定負債合計	1,026,751	902,440
負債合計	6,535,414	6,376,737
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,611	1,511,611
資本剰余金合計	2,016,611	2,016,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,631,521	2,855,678
利益剰余金合計	2,631,521	2,855,678
自己株式	91,147	91,165
株主資本合計	6,576,784	6,800,924
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	227,703	181,056
評価・換算差額等合計	227,703	181,056
純資産合計	6,804,488	6,981,981
負債純資産合計	13,339,902	13,358,718

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3 10,444,147	3 11,042,216
売上原価	1, 3 8,441,743	1, 3 8,984,287
売上総利益	2,002,404	2,057,929
販売費及び一般管理費	2 1,641,647	2 1,740,980
営業利益	360,756	316,948
営業外収益		
受取利息	3 87	3 1
受取配当金	3 25,626	3 19,568
受取賃貸料	3 30,955	3 42,841
工業所有権実施許諾料	4,920	4,627
物品売却益	10,848	17,586
雑収入	3 13,821	3 16,175
営業外収益合計	86,258	100,800
営業外費用		
支払利息	12,275	11,148
賃貸費用	11,508	20,598
雑損失	30	99
営業外費用合計	23,814	31,846
経常利益	423,200	385,903
特別利益		
固定資産売却益	1,507	-
抱合せ株式消滅差益	199,740	42,396
特別利益合計	201,248	42,396
特別損失		
固定資産除却損	24,562	24,370
特別損失合計	24,562	24,370
税引前当期純利益	599,887	403,929
法人税、住民税及び事業税	79,311	93,186
法人税等調整額	20,706	14,184
法人税等合計	100,017	107,371
当期純利益	499,869	296,557

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	2,204,052	2,204,052	91,132	6,149,330
当期変動額								
剰余金の配当					72,400	72,400		72,400
当期純利益					499,869	499,869		499,869
自己株式の取得							15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	427,468	427,468	15	427,453
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	2,631,521	2,631,521	91,147	6,576,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202,579	202,579	6,351,910
当期変動額			
剰余金の配当			72,400
当期純利益			499,869
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,124	25,124	25,124
当期変動額合計	25,124	25,124	452,577
当期末残高	227,703	227,703	6,804,488

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	2,631,521	2,631,521	91,147	6,576,784
当期変動額								
剰余金の配当					72,399	72,399		72,399
当期純利益					296,557	296,557		296,557
自己株式の取得							18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	224,157	224,157	18	224,139
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	2,855,678	2,855,678	91,165	6,800,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	227,703	227,703	6,804,488
当期変動額			
剰余金の配当			72,399
当期純利益			296,557
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,646	46,646	46,646
当期変動額合計	46,646	46,646	177,492
当期末残高	181,056	181,056	6,981,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (1) 製品及び商品の販売

当社の製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### (2) 工事契約に係る収益

当社の工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

景観資材事業における固定資産の減損の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 2,592,072千円

無形固定資産 80,464千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点については、連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は47,373千円増加、売上原価は25,503千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,870千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ5.74円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形	50,110千円	50,079千円
建物	357,214	335,853
構築物	49,950	45,655
機械及び装置	204,479	266,928
土地	1,389,193	1,389,193
計	2,050,948千円	2,087,711千円

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	750,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	391,297	323,624
長期借入金	758,203	671,376
計	1,899,500千円	1,995,000千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く。)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	360,147千円	339,091千円
短期金銭債務	445,430	435,649

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	47,162千円	46,325千円
(うち、建物)	10,210	9,374
(うち、機械及び装置)	33,602	33,602
(うち、車両運搬具)	3,100	3,100
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

(損益計算書関係)

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度29%であります。  
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	620,516千円	680,610千円
賞与引当金繰入額	94,055	85,178
役員賞与引当金繰入額	8,460	10,100
減価償却費	53,280	51,280

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	599,971千円	620,322千円
仕入高	416,936	490,381
支払運賃等	1,095,675	942,119
営業取引以外の取引高	38,561	30,717

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	147,800

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	107,000

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
固定資産	44,816千円	46,879千円
賞与引当金	62,534	55,193
投資有価証券	22,718	22,718
未払事業税	5,476	4,857
未払費用	9,713	8,675
貸倒引当金	191	182
その他	3,176	2,575
繰延税金資産 小計	148,627千円	141,082千円
評価性引当額	30,095千円	24,990千円
繰延税金資産 合計	118,531千円	116,092千円
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	94,094千円	76,292千円
前払年金費用	32,791	41,945
繰延税金負債 合計	126,886千円	118,238千円
繰延税金資産 ( 繰延税金負債 ) の純額	8,354千円	2,145千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
法定実効税率	30.5%	30.5%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
税額控除	5.6	5.4
住民税均等割等	3.1	4.8
評価性引当額の増減	0.7	1.3
抱合せ株式消滅差益	10.1	3.2
前期確定申告差異	1.7	1.2
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	26.6

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 ( 収益認識関係 ) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	722,033	15,097	535	60,136	676,459	3,443,001
	構築物	218,212	13,222	20	22,894	208,519	1,355,605
	機械及び装置	544,919	165,527	22,512	107,564	580,370	3,469,655
	車両運搬具	1,947	-	0	194	1,752	54,566
	工具、器具及び備品	58,126	27,396	4,674	30,379	50,469	635,398
	土地	3,845,025	-	-	-	3,845,025	-
	リース資産	278,567	125,532	-	130,025	274,074	268,686
	建設仮勘定	32,588	242,567	227,578	-	47,576	-
	計	5,701,420	589,344	255,321	351,194	5,684,248	9,226,914
無形固定資産	借地権	114,689	-	-	-	114,689	-
	ソフトウェア	24,755	8,106	-	11,967	20,895	17,060
	その他	10,864	10,145	10,075	909	10,024	2,751
	計	150,310	18,252	10,075	12,877	145,609	19,812

(注) 1 建物の主な増加

パイブロック工場LED照明	(志度工場)	5,724千円
鉄筋置場屋根設置	(高松工場)	5,001千円

2 機械及び装置の主な増加

パイブロックシント研磨機更新	(志度工場)	82,014千円
Cライン15トン天井クレーン設置	(兵庫工場)	13,000千円
ダイヤモンドワイヤーソー設置	(徳島工場)	9,657千円

3 建設仮勘定の主な増加は、上記建物、機械及び装置等の取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	630	600	630	600
賞与引当金	205,300	186,153	210,253	181,200
役員賞与引当金	8,460	10,100	8,460	10,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html">https://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
2021年6月23日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第66期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）に係るものであります。
2021年6月23日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
2021年6月24日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくものであります。
2021年8月6日	四国財務局長	四半期報告書（第1四半期）及び確認書	第67期第1四半期（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係るものであります。
2021年11月12日	四国財務局長	四半期報告書（第2四半期）及び確認書	第67期第2四半期（2021年7月1日から2021年9月30日まで）に係るものであります。
2022年2月14日	四国財務局長	四半期報告書（第3四半期）及び確認書	第67期第3四半期（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係るものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月20日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
 高松事務所

指定有限責任社員  
 業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員  
 業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(商品売上の期間帰属の妥当性)

#### 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

日本興業グループは、コンクリート二次製品・商品の生産・販売を主たる事業活動としている。主に公共事業やパブリックスペース工事など、3月を納期とする工事向けの製品・商品の売上が多く、売上高は例年2月、3月にピークを迎える傾向がある。

連結売上高のほとんどは日本興業株式会社で計上され、その約4割は商品売上高である。商品売上は、主として仕入先から販売先に商品が直接出荷される取引であり、売上の計上は仕入先からの証憑等に基づき処理される。すなわち、製品売上のように在庫システムと連係して自動で処理されるのではなく、仕入先からの証憑等を基礎として処理している。このため、特に取引量が増加する2月、3月において処理を誤った場合には、財務数値への影響も大きく相対的にリスクが高いと考えられる。

以上より、日本興業株式会社における商品売上の期間帰属の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

#### 監査上の対応

当監査法人は、商品売上の期間帰属の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

- 商品売上一連の内部統制を理解するとともに、当該内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。

(2) 商品売上の期間帰属の妥当性の検討

- 商品売上について、2月、3月の取引からサンプルを抽出し、仕入先から入手した納品書の日付、金額等と、売上計上日、計上金額等の整合性を確かめるとともに、必要に応じて公共事業の入札結果等を参照することにより受注案件の工期と売上計上月に不整合がないかどうかを検討した。
- 期末日後一定期間の取引実績を入手し、多額の返品処理がないかどうかを検討した。
- 取引先に対する売上債権の残高確認を実施し、差異がある場合にはその理由が合理的であるかどうかを検討した。

( 景観資材事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性 )

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

日本興業グループは、景観資材事業を営む資産グループについて有形固定資産2,592,072千円、無形固定資産80,464千円を計上している。

注記事項(重要な会計上の見積り)に記載の通り、景観資材事業について2期連続の営業損失であることから減損の兆候があると判断したが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。

減損損失の認識の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画等を基礎として算定している。事業計画における主要な仮定は将来売上予測、費用発生将来予測、将来の投資・修繕の予測等であり、なかでも将来売上予測は重要な要素で、販売数量に関しては、市場規模の理解や過去の販売実績の推移等を考慮して決定される経営者の重要な仮定を含んでいる。

以上より、景観資材事業の固定資産の減損損失の認識判定における割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者による判断や不確実性を伴うものであり、減損損失の認識の要否に重要な影響を及ぼすため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

当監査法人は、景観資材事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

- 減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては特に将来キャッシュ・フローの見積りに使用する事業計画が、適切な承認プロセスを経て策定されていることを確かめた。

(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討

- 過年度の事業計画と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。
- 事業計画において採用されている将来売上予測、費用発生将来予測、将来の投資・修繕の予測等の合理性を検討するため、事業部責任者に質問するとともに、過年度実績を踏まえて依然として事業計画が合理的であるか検討した。
- 将来売上予測において重要である販売数量に関しては、将来需要予測のもととなる大規模再開発案件について、利用可能な外部データと検証するとともに、過年度の市場規模と販売数量の相関関係を分析することで、将来計画における販売数量全体の合理性を検討した。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本興業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月20日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(商品売上の期間帰属の妥当性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

(景観資材事業における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。